

## ～ 一般会計総額 97億54百万円の補正 ～

- 1 観光振興と定住・半定住、少子化対策の推進
- 2 産業未来戦略の推進と地域経済の活性化
- 3 スポーツと芸術・文化の振興
- 4 空港の利用促進と地域交通ネットワークの充実
- 5 医療・福祉の充実と環境の保全
- 6 安心・安全の確保
- 7 社会基盤、生活基盤の整備
- 8 その他

《★は地方創生推進交付金活用事業》

## 1 観光振興と定住・半定住、少子化対策の推進

(単位:千円)

## (1) 観光振興

- (新) 『立山黒部』の保全と利用を考える検討会」開催事業 ★【一部地方創生応援税制活用】 13,000  
・「立山黒部」の世界ブランド化に向けた有識者検討会及び長期戦略の策定に向けた調査分析を行うもの
- (新) 冬の誘客強化事業【地方創生加速化交付金】 15,000  
・新幹線開業効果を持続させるため、本県の強みである食のプロモーションを強化し、冬季の誘客を促進するもの
- (新) おもてなしブラッシュアップ事業 ★ 1,800  
・旅館・ホテルの経営者向け講習会や事業者に対するおもてなし意識の醸成を通じ、旅行者の満足度向上を図るもの
- (新) 東アジア冬季インバウンド誘客強化事業 【一部地方創生加速化交付金】 30,900  
・重要市場である東アジアの各地域向けにPR事業等を展開し、冬季の誘客につなげるもの
- (新) 地方創生宿泊施設支援補助金 ★ 4,100  
・地域でホテル・旅館業を引き継ぐ県内事業者に対し、施設の魅力向上を図るための備品購入等を支援するもの
- (拡) 創業支援資金「事業承継支援枠」の拡充(地域再生・創生特別融資) 80,000  
・事業承継により地域の雇用等を支える県内中小企業を支援するため、特例枠(地域再生・創生特別融資)を設けるもの(預託額)

## (2) 定住・半定住、少子化対策の推進

- (新) 日本橋とやま館を活用したさらなる魅力発信事業 ★ 7,900  
・「日本橋とやま館」の賑わいを今後も持続させていくため、情報発信力のさらなる強化を図るもの
- (新) とやまブランド情報発信強化事業 ★ 3,000  
・日本橋とやま館での「とやまブランド」認定品等の展示・販売イベント等を通じ、首都圏での情報発信を強化するもの
- (新) 富山くらし・しごと人材確保促進事業 ★ 3,450  
・20～40代の若者を対象に、本県の「くらし」に加え、「しごと」について理解を深めてもらうセミナーや体感ツアーを実施
- (拡) 富山くらし・しごと支援センター運営充実事業 ★ 7,047  
・富山くらし・しごと支援センターの運営機能を充実し、さらなる移住・定住の促進を図るもの
- (新) とやま移住・転職フェア(仮称)開催事業 ★ 10,000  
・市町村や県内企業と連携した移住・転職フェアを開催し、首都圏から本県への移住・転職を大々的に促進するもの

- (新) ふるさとテレワーク推進事業 1,800  
 ・県・市・民間により協議会を立ち上げ、働き方改革につながるテレワークの推進を図るもの
- (新) 若者女性等まちなかオフィス応援モデル事業 ★ 5,000  
 ・若者女性等のまちなかでの開業を促進するため、シェア・オフィス等の整備をモデル的に支援するもの
- (新) 富山へUターン！キャリアフォーラム開催事業 ★ 2,400  
 ・首都圏大学生のUターン就職促進のため、富山で働く魅力を発信するセミナーを首都圏で開催するもの
- (拡) 富山県住みよい家づくり資金融資枠の拡充 76,869  
 ・子育て世帯を支援するための融資について、ニーズが高いことから融資枠を拡充するもの

## 2 産業未来戦略の推進と地域経済の活性化

(単位:千円)

- (新) 未来創薬開発支援分析センター(仮称)整備事業 ★ 942,000  
 ・バイオ医薬品等付加価値の高い製品の開発に資する、高度な分析機器を備えた分析センターを薬事研究所に整備
- (新) ものづくり研究開発センター製品機能評価ラボ整備事業 ★ 344,000  
 ・品質評価・信頼性試験のための設備を擁するラボを新設し、県内企業の製造品の品質評価を支援するもの
- (新) デザイン商品開発ラボ(仮称)整備事業 155,000  
 ・総合デザインセンターに、県内外のデザイナー、企業等が入居し、共同開発や連携交流を図るラボを新設するもの
- (拡) 経営安定資金「経済変動対策緊急融資」の拡充 500,000  
 ・海外景気下振れ、金融資本市場の不安定性等のリスクに備え、中小・小規模企業の経営を下支えする融資枠を拡大(預託額)
- (拡) 創業支援資金「事業承継支援枠」の拡充(地域再生・創生特別融資) <再掲> 80,000  
 ・事業承継により地域の雇用等を支える県内中小企業を支援するため、特例枠(地域再生・創生特別融資)を設けるもの(預託額)
- (新) ものづくり総合見本市開催準備事業 ★ 8,000  
 ・H29開催予定のものづくり見本市の準備としての企画・立案等を行うとともに、国内外の企業に出展勧誘を行うもの
- (新) 「富山のさかな・水産加工品」魅力発信事業 ★ 6,268  
 ・日本橋とやま館の活用や長野県アンテナショップとの連携により「富山のさかな」の高付加価値化や販路拡大を図るもの

## 3 スポーツと芸術・文化の振興

(単位:千円)

- (新) リオデジャネイロオリンピック大会本県メダリスト栄典事業 7,000  
 ・本県出身の田知本遥、登坂絵莉両選手の金メダル獲得を顕彰し、県民栄誉賞贈呈式、祝賀会、パレード等を行うもの
- (新) 総合体育センタースポーツラウンジ等改修事業 73,000  
 ・空港駐車場と併せたサイクリング拠点としての機能充実などにより、施設の利用促進や国内外の合宿の誘致につなげるもの
- (新) 高志の国文学館常設展示室リニューアル事業 ★ 72,000  
 ・開館5周年を迎える平成29年度に向け、収蔵品を展示するコーナーの新設など常設展示室のリニューアルを図るもの
- (新) TOGA国際芸術村構想支援事業 135,510  
 ・利賀芸術公園施設の改修・リフレッシュ工事を行うもの

- (新) 世界の宝・富山の曳山魅力推進事業 2,400  
 ・高岡市、魚津市、南砺市と連携し、ふるさと富山の伝統文化である県内3つの曳山の魅力を県内外に発信するもの
- (新) 「エンジン02 in 高岡」開催支援事業 2,000  
 ・本年11月に高岡市で開催が予定されている「エンジン02 in 高岡」に対して支援するもの
- (新) とやまミュージアムファンづくり事業 ★ 11,030  
 ・県内文化施設について、メディア招へいや日本橋とやま館を活用したPR等により、認知度向上と誘客促進を図るもの
- (新) 民間連携文化施設多目的利用促進事業 ★ 2,490  
 ・民間事業者との連携やHPでの施設案内を実施し、県内文化施設のイベント等会場としての利用促進を図るもの

## 4 空港の利用促進と地域交通ネットワークの充実

(単位:千円)

- (新) LCCソウル便利用促進事業 5,900  
 ・北陸地域初のLCCであるエアソウルの就航を契機に、観光説明会等によりソウル便の利用促進を図るもの
- (新) 富山きとくと空港利用環境整備事業 100,000  
 ・安全性・利便性の向上や近接する総合体育センターとの相互利用の促進に向け、駐車場等を再編・整備するもの
- (拡) あいの風とやま鉄道高岡新駅設置支援事業 25,670  
 ・あいの風とやま鉄道の高岡駅・西高岡駅間での新駅設置工事について、追加支援により整備を促進するもの
- (新) 新幹線利用促進市町村支援事業 2,529  
 ・新高岡駅などの利用促進を図るため、新たに地元市町村が行う取組みを支援するもの
- (新) 城端線・氷見線、万葉線の魅力再発見支援事業 ★ 1,504  
 ・城端線・氷見線、万葉線沿線駅周辺の見どころを紹介する番組の制作・放映を支援し、利用促進につなげるもの
- (新) 能越自動車道利便性向上対策検討事業 ★ 8,300  
 ・能越自動車道の利便性向上対策の実施に向け、交通シミュレーションを行うとともに、検討会を設置するもの

## 5 医療・福祉の充実と環境の保全

(単位:千円)

### (1) 医療・福祉の充実

- (新) 社会福祉法人経営労務管理改善支援事業 18,400  
 ・社会福祉法人の経営労務管理に対する、専門家による支援に係る経費を補助するもの
- (拡) 地域医療介護総合確保基金(医療分)の積み増し 890,677  
 ・国内示を受け、地域医療介護総合確保基金(医療分)の積み増しを行うもの
- (拡) 回復期機能病床確保事業【地域医療介護総合確保基金(医療分)】 25,000  
 ・回復期機能病床への転換支援のため、新たに緩和ケア病床への転換を補助対象に加えるもの
- (拡) 地域医療介護総合確保基金(介護分)の積み増し 647,374  
 ・国内示を受け、地域医療介護総合確保基金(介護分)の積み増しを行うもの
- (新) 病児保育施設整備事業費補助金 11,865  
 ・今年度から病児保育施設整備費について国補助制度が設けられたことから、県も合わせて補助を行うもの

- ④** 病児・病後児保育事業費補助金の増額 6,000  
 ・国の運営費補助制度において送迎対応加算が追加されたことから、送迎を実施する施設を支援するもの
- ⑤** 障害者の人権や尊厳に関する県民大会開催事業 1,000  
 ・相模原市の障害者施設殺傷事件による障害者等の不安を払拭するため、障害者の人権や尊厳について発信するもの
- ⑥** 県立大学看護学部建設事業 102,405  

**【継続費設定(H28～H30)】(3,999,196)**

 ・平成31年4月の開学に向け、県立大学看護学部の建設工事費等を計上するとともに、継続費の設定を行うもの
- ⑦** 糖尿病重症化予防体制整備事業 4,000  
 ・糖尿病の重症化を予防するためのプログラムを策定し、ハイリスク者への支援体制強化と県民への普及啓発を行うもの

## (2) 環境の保全

～G7の成果を踏まえた「富山物質循環フレームワーク」の推進と生物多様性保全の取組みの促進～

- ⑧** 食品ロス・食品廃棄物削減対策事業【一部地方消費者行政推進交付金】 4,200  
 ・事業系食品ロスや食品廃棄物に関する実態調査を行うとともに、削減に向けた意見交換会を開催するもの
- ⑨** 家庭系食品ロス・食品廃棄物実態調査事業【一部地方消費者行政推進交付金】 8,000  
 ・家庭系食品ロスや食品廃棄物の実態調査を行うとともに、世帯構造別の排出状況などをアンケート調査するもの
- ⑩** とやま健康サポートレシピ推進事業【地方消費者行政推進交付金】 3,000  
 ・ライフステージに応じた食に関する健康づくりに効果的なレシピを作成し、健康寿命の延伸と食品ロス発生抑制を図るもの
- ⑪** 英国植物園交流促進事業 1,361  
 ・G7富山環境大臣会合時の英国代表との会談を機に、オックスフォード大学附属植物園等との交流を促進するもの

## 6 安心・安全の確保

(単位:千円)

- ⑫** 震災対策緊急対策事業【安全防災基金】 3,000  
 ・民放TVやCATVを通じ、県民に地震の怖さや住宅耐震改修の必要性等のイメージ付け、防災意識の高揚を図るもの
- ⑬** 主要活断層による地震被害想定調査事業 **【H29債務負担行為】(19,000)**  
 ・熊本地震の発生を契機に、呉羽山断層以外の断層帯について被害想定を算出し、地震防災対策の充実を図るもの
- ⑭** 住宅耐震化促進のための普及啓発の充実 1,000  
 ・熊本地震を教訓とし、県民の地震への危機意識を高めて住宅耐震化を促進するため、PRを強化するもの
- ⑮** 消防団加入促進支援事業 2,500  
 ・3つのプロスポーツチーム合同イベント等との連携を通じて県内消防団のPRを行うもの
- ⑯** 交通安全施設(信号機等)の新設・改良 65,000  
 ・新設道路、通学路等での新設、視認性確保のための既設信号LED化等を実施
- ⑰** 特殊詐欺被害防止広報事業【地方消費者行政推進交付金】 2,832  
 ・還付金等詐欺の防止に向け、第三者による未然防止が期待できない無人ATMでの注意喚起を行うもの
- ⑱** ネットトラブル防止対策事業 2,000  
 ・「富山県ネットトラブル防止対策検討委員会」での議論を踏まえ、中高生に対し実効性あるネットトラブル防止対策を実施

## 7 社会基盤、生活基盤の整備

(単位:千円)

### ○ 河川事業、砂防事業など公共事業の拡充

917,875

・河川、砂防事業などの推進により、社会基盤の整備を促進

<主な内訳:別紙参照>

・河川事業(60,000千円 布施川ダムなど)、砂防事業(303,000千円 山田川など) など

### ○ 県単独の道路橋りょう整備事業、河川海岸整備事業等の追加(一部再掲)

4,000,000

・地域の生活基盤の整備、災害に強い強靱な県土づくりのほか、地方創生を支える社会基盤の整備

<主な内訳:別紙参照>

・道路橋りょう整備(2,092,800千円)、河川海岸整備(374,000千円)、砂防施設整備(218,200千円)  
治山・農業農村・森林整備(300,000千円)、信号機(65,000千円)、県有施設等改修(362,000千円) など

#### 上記の内数

#### ■ 地方創生推進基盤整備事業 <再掲>

900,000

<主な内訳>

・道路橋りょう整備(750,000千円) ・農業農村・森林整備(150,000千円)

#### ■ 県単独道路・河川等災害未然防止対策事業 <再掲>

300,000

<主な内訳>

・河川海岸整備(125,000千円) ・砂防施設整備(50,000千円) ・災害防除(50,000千円)  
・治山・農業農村整備(50,000千円) ・港湾整備等(25,000千円)

### ○<sup>新</sup> 広域まちづくりモデル検討・調査事業 ★

10,000

・県内の開発予定地について、既存の広域交通ネットワークを活かしたまちづくりのモデルケースを検討するもの

## 8 その他

(単位:千円)

### ○<sup>新</sup> 総合計画の調整に要する経費

17,000

・現総合計画の中間年(H28)を踏まえ、ローリングシステムの考え方に立って所要の調整を行うもの

### ○<sup>新</sup> 熊本地震における被災地支援経費

15,505

・熊本地震における被災地支援に要した職員派遣経費などについて補正するもの

### ○ 平成27年度決算剰余金の基金への積立て

400,000